

# 令和5年度 二次政策評価意見（その他事務事業）への対応状況

別紙5

事務事業	事務事業のコスト
------	----------

○効果的、効率的な予算執行を図るよう見直し、コストの縮減を図るよう意見を付したのもの。

No	所管部局名	施策コード	施策名	事務事業整理番号	事務事業名	意見	二次政策評価意見への対応
1	総務部	0104	私立学校等への支援	0802	私立幼稚園等管理運営対策費補助金(道単分)	国庫補助対象となっているのは、2名以上の心身障がい児が就園している幼稚園であるため、引き続き補助対象の拡大を国に対して要望すること。	1人のみを受け入れている場合でも、補助教員等の配置による人件費の増加など特別支教育に係る負担は大きいと、国へ補助対象の拡大を要望・働きかけを行っていたところだが、R6年度から1名以上から国庫補助対象となった。
2	総務部	0104	私立学校等への支援	0803	私立幼稚園等管理運営対策費補助金(交付税+国庫補助)	私学関連経費は、少子化の進展や毎年度の国の施策動向なども踏まえながら、引き続き助成水準を検討するとともに、補助制度の拡充や財源措置の拡充を国へ要望し、道費負担の縮減を図ること。	私立学校が教育理念に基づき、特色ある教育を展開し、多様な教育機会を提供できるよう、私学振興助成法に基づく国の補助金及び地方交付税措置による支援の充実を図るよう、R5.6月国へ要望を行ったところであり、引き続き働きかける。
3	総務部	0104	私立学校等への支援	0805	私立高等学校管理運営対策費補助金(交付税+国庫補助)	私学関連経費は、少子化の進展や毎年度の国の施策動向なども踏まえながら、引き続き助成水準を検討するとともに、補助制度の拡充や財源措置の拡充を国へ要望し、道費負担の縮減を図ること。	私立学校が教育理念に基づき、特色ある教育を展開し、多様な教育機会を提供できるよう、私学振興助成法に基づく国の補助金及び地方交付税措置による支援の充実を図るよう、R5.6月国へ要望を行ったところであり、引き続き働きかける。
4	総務部	0104	私立学校等への支援	0822	私立高等学校等授業料軽減補助金	道内授業料平均額が国の補助上限額を上回っていることから、都道府県毎の授業料平均額が適切に支援金の補助上限額に反映されるよう、就学支援金の対象に納付金を加えることとあわせ、国に働きかけること。	授業料実態を踏まえた支給上限額の引上げや、年収590万円の区分を境とした授業料の負担差拡大解消に向けた実質無償化世帯の拡充、授業料以外への支給対象の拡大など、公私間格差の更なる縮小は正を行うよう、また、家計急変世帯への授業料減免制度事業は、就学支援金制度と同様、全額国庫負担により措置するよう、R5.6月国へ要望を行ったところであり、引き続き働きかける。
5	総合政策部	0209	まちづくりの推進	1405	地域づくり推進費(地域づくり総合交付金)	制度改正の成果を適宜把握し、引き続き、北海道創生総合戦略(地域戦略)の推進に資する事業への誘導を図るなど、より効果的な事業実施に取り組むこと。 財源の有効活用や交付金の充足率の向上の観点などから、制度の見直しに向けた関係団体との協議を確実に進めること。	今後とも制度改正の成果や北海道創生総合戦略(地域戦略)の推進に資する事業の状況を注視しながら、同戦略への誘導を図っていく。 また、市町村等に対しては、事業相談の機会を通じて適切な提案等を行い、本制度の効果的、効率的な執行に寄与する事業の実施を推進していく。
6	総合政策部	0213	外国人の受入拡大	0908	国際交流団体活動推進費(北海道国際交流・協力総合センター補助金)	道からの補助金等が事業費の2分の1を超える状況であるが、道が主体的、政策的に関わっていることについては理解する。今後においても道との関係性及び活動にあたっての内容、予算等の精査に努めること。	引き続き、道との関係性及び活動にあたっての内容、予算等の精査に努める。
7	環境生活部	0314	アイヌ文化の振興	1013	アイヌ民族文化財団事業費補助金	アイヌ施策推進法の施行やウポポイの開設を踏まえ、本補助金の対象である普及啓発等の事業について、国及び道の役割分担の整理を行った上で国事業への移行や、事業効果の検証を踏まえた事業費の精査を確実にを行うなど、必要な見直しを国に対し求めること	アイヌ施策推進法が施行され、国が主体となり、全国的な視点に立ってアイヌ施策を推進することとなったことから、同法に基づく国、地方公共団体の責務に応じて、補助事業に係る国の負担割合の引き上げなどについて、国費予算要望等を行っていく。
8	環境生活部	0316	地域における文化・芸術活動の振興	0822	北海道文化財団補助金	道からの補助金等が事業費の2分の1を超える状況であるが、道が主体的、政策的に関わっていることについては理解する。今後においても道との関係性及び活動にあたっての内容、予算等の精査に努めること。	財団とは様々な機会を通じ意見交換などを行いながら、引き続き事業内容や予算等の精査に努めていく。

No	所管部局名	施策コード	施策名	事務事業整理番号	事務事業名	意見	二次政策評価意見への対応
9	環境生活部	0318	世界で活躍するトップアスリートの育成	0916	障がい者スポーツ振興費	道からの補助金等が事業費の2分の1を超える状況であるが、道が主体的、政策的に関わっていることについては理解する。今後においても道との関係性及び活動にあたっての内容、予算等の精査に努めること。	障がい者スポーツ協会は、北海道から補助を受け、障がい者スポーツに係る様々な施策を実施しており、東京2020オリパラの開催により、障がい者スポーツ振興への気運が高まっている中、現状より障がい者の社会参加の気運を狭めるような対応は困難なものの、引き続き施策内容の精査に努める。
10	保健福祉部	0403	子育て支援の充実	1111	乳幼児等医療給付事業費	医療費助成(道単独事業分)について、国において統一した制度を創設するよう要望するとともに、事業の効果や国の制度改正の状況等を注視しながら、受益者負担の見直し等を、引き続き検討すること。	医療費助成(道単独事業分)について、国において統一した制度を創設するよう要望している。国の制度改正に向けた状況等を注視しながら、制度の見直し等を検討する。
11	保健福祉部	0403	子育て支援の充実	1112	ひとり親家庭等医療給付事業費	医療費助成(道単独事業分)について、国において統一した制度を創設するよう要望するとともに、事業の効果や国の制度改正の状況等を注視しながら、受益者負担の見直し等を、引き続き検討すること。	医療費助成(道単独事業分)について、国において統一した制度を創設するよう要望している。国の制度改正に向けた状況等を注視しながら、制度の見直し等を検討する。
12	保健福祉部	0403	子育て支援の充実	1123	保育士等人材確保支援事業費	補助実績の減少や多数の都府県における見直しの状況に加え、保育士の処遇改善等が進められている現状を踏まえ、事業の必要性等を改めて検証し、制度の見直しに取組むこと。	令和4年度に実施した事業活用状況調査の結果や平成4年度以降の補助実績等を踏まえ、より活用しやすい制度を構築するために、市町村の意見を伺いながら、引き続き、制度の見直しを図っていく。
13	保健福祉部	0405	地域全体で子どもを見守り育てる社会づくり	1113	児童自立支援施設費(義務費:向陽学院)	施設職員の配置に関する国庫基準の見直しなどについて、引き続き国に要望するなど超過負担の解消に努めること。	依然として、超過負担が解消されておらず、国への要望等を継続していく。
14	保健福祉部	0405	地域全体で子どもを見守り育てる社会づくり	1115	児童自立支援施設費(義務費:大沼学園)	施設職員の配置に関する国庫基準の見直しなどについて、引き続き国に要望するなど超過負担の解消に努めること。	依然として、超過負担が解消されておらず、国への要望等を継続していく。
15	保健福祉部	0406	地域医療の確保	0204	(診療所)維持運営費	補助基準額の引き上げ等について、超過負担の解消が図られるよう、引き続き国に要望すること。	道立診療所の超過負担の解消に向けては、道立診療所と同様の他の道内のへき地診療所の運営状況なども確認した上で、国への補助基準の引き上げの要望について検討していく。
16	保健福祉部	0407	高齢者や障がいのある人等が安心して暮らせる社会の形成	0911	重度心身障害者医療給付事業費補助金	医療費助成(道単独事業分)について、国において統一した制度を創設するよう要望するとともに、事業の効果や国の制度改正の状況等を注視しながら、受益者負担の見直し等を、引き続き検討すること。	他の都府県の取り組み状況や当事者の方々等の意見を確認しながら、制度の見直し検討を継続しつつ、全国一律の公費負担医療制度の創設について他の都府県と連携し、要望を継続している。
17	保健福祉部	0407	高齢者や障がいのある人等が安心して暮らせる社会の形成	0940	肢体不自由児施設費(義務費)	施設職員の配置に関する国庫基準の見直しなどについて、引き続き国に要望するなど超過負担の解消に努めること。	依然として、超過負担が解消されておらず、国への要望等を継続していく。
18	保健福祉部	0407	高齢者や障がいのある人等が安心して暮らせる社会の形成	1012	軽費老人ホーム運営費補助金	国に対し許可権限及び財源措置の市町村への移行を要望するとともに、令和6年度当初予算に向け、道負担の縮減の具体的な手法やその進め方を検討し、道負担の縮減に取り組むこと。	地財措置の充実や地財措置先を指定権限に応じたものにするなど、国に要望してきたところ。引き続き、地財措置の充実や、地財措置の市町村移行を求めるほか、入居者への負担減免を目的とした補助金であることを踏まえた、本来目指すべき制度内容となるよう、社会情勢を勘案しつつ、老施協等の団体との協議を進めていく。

No	所管部局名	施策コード	施策名	事務事業整理番号	事務事業名	意見	二次政策評価意見への対応
19	保健福祉部	0408	健康づくりの推進	0433	特定疾患医療費	<p>特定疾患(道単独事業分)について、国庫負担対象とするよう引き続き国に要望すること。</p> <p>道単独事業分における重症度分類の導入については、他県の動向や協議会での議論を踏まえた見直しを進めること。</p> <p>また、法改正により新たに難病法の実施主体となった札幌市による必要な施策の実施を前提に、協議会において道の単独事業廃止を明言した上で、今後の対応について早急に協議を進め、令和6年度当初予算に向けて、事業のあり方について見直しを進めること。</p> <p>さらに、ウイルス性肝炎対策医療給付事業については、国庫負担対象とするよう引き続き要望するとともに、事業の効果、他県の状況を踏まえ、受益者負担など制度の見直し等による縮減を図ること。</p>	<p>特定疾患(道単独事業分)については、国庫負担の対象とするよう引き続き国に要望したところ。</p> <p>道単独事業分における重症度分類の導入について、他県で新たに導入を検討している県はないことから、引き続き他県の動向を見据えながら検討していく。</p> <p>単独事業について、札幌市と協議を継続しているが、事業実施への理解が得られておらず、他県の単独事業の実施状況を注視し、専門家や患者団体、札幌市等が参画している北海道難病対策協議会において議論するなどして、見直しを検討する。</p> <p>ウイルス性肝炎対策医療給付事業については、国庫負担対象とするよう引き続き要望していく。</p> <p>また、他県の状況を注視しつつ、患者団体や有識者の意見を伺いながら制度の見直し等を図っていく。</p>
20	保健福祉部	0408	健康づくりの推進	0436	衛生活動推進費補助金	<p>道からの補助金等が事業費の2分の1を超える状況であるが、道が主体的、政策的に関わっていることについては理解する。今後においても道との関係性及び活動にあたっての内容、予算等の精査に努めること。</p>	<p>今後も効果的な事業運営を図るため、必要に応じて団体と協議の場を設け、団体の自立化の推進に努めていく。</p>
21	保健福祉部	0415	高齢者や障がいのある人等の社会参加の促進	0917	手話通訳者設置事業費補助金	<p>道からの補助金等が事業費の2分の1を超える状況であるが、道が主体的、政策的に関わっていることについては理解する。今後においても道との関係性及び活動にあたっての内容、予算等の精査に努めること。</p>	<p>令和6年度要求では補助金額の見直しを行うなど、予算の精査に努めているが、今後も効果的・効率的な事業運営を図るため、必要に応じて団体との協議の場を設け、団体の自立化の推進に努めていく。</p>
22	保健福祉部	0415	高齢者や障がいのある人等の社会参加の促進	0920	聴覚障がい者福祉推進事業	<p>道からの補助金等が事業費の2分の1を超える状況であるが、道が主体的、政策的に関わっていることについては理解する。今後においても道との関係性及び活動にあたっての内容、予算等の精査に努めること。</p>	<p>今後も効果的・効率的な事業運営を図るため、必要に応じて団体との協議の場を設け、団体の自立化の推進に努めていく。</p>
23	保健福祉部	0416	青少年の健全な育成	0619	青少年育成推進事業補助金	<p>道からの補助金等が事業費の2分の1を超える状況であるが、道が主体的、政策的に関わっていることについては理解する。今後においても道との関係性及び活動にあたっての内容、予算等の精査に努めること。</p>	<p>補助事業の推進に当たっては、引き続き内容、予算や補助金以外の収入増等の精査に努めるなど効果的な執行に取り組む。</p>
24	経済部	0509	中小・小規模企業の振興	0402	中小企業支援対策費(北海道中小企業総合支援センター事業費補助金)	<p>抜本的な業務内容の再検討を行い、必要な業務量に応じた人員の適正化・スリム化に向けた計画について、団体と協議を終わらせ、令和5年度中に確実に策定すること。</p>	<p>団体から提出された人員の適正化に向けた計画について定量的な分析を行うとともに、さらに妥当性を確保するべく、他県との比較を実施し、庁内協議を進めているところ。</p>
25	経済部	0509	中小・小規模企業の振興	0416	商工指導団体等指導事業費(小規模事業振興指導費補助金)	<p>平成22年に道がとりまとめた「商工会・商工会議所の振興方策」等の検証・分析を改めて行い、実現性・実効性のあるものとなるよう、早急に団体と協議を進め、令和5年度中に取組内容の具体化を検討すること。</p>	<p>小規模事業の見直し事項について、実現性・実効性のある内容とするため、他県との比較による検証・分析を進めているところ。</p>
26	経済部	0509	中小・小規模企業の振興	0417	北海道商工会連合会指導事業費補助金	<p>抜本的な業務内容の再検討を行い、必要な業務量に応じた人員の適正化・スリム化に向けた計画について、団体と協議を終わらせ、令和5年度中に確実に策定すること。</p>	<p>今後5ヶ年の人員配置計画の策定に向けて団体との協議及び他県との比較による検証を進めているところ。</p>
27	経済部	0509	中小・小規模企業の振興	0422	北海道中小企業団体中央会指導事業費補助金	<p>抜本的な業務内容の再検討を行い、必要な業務量に応じた人員の適正化・スリム化に向けた計画について、団体と協議を終わらせ、令和5年度中に確実に策定すること。</p>	<p>今後5ヶ年の人員配置計画の策定に向けて団体との協議及び他県との比較による検証を進めているところ。</p>
28	経済部	0509	中小・小規模企業の振興	0430	北海道信用保証協会損失補償金	<p>第20次契約終了時には、他県における損失補償の目的や措置内容のほか、協会の財務状況や道内の経済情勢等を十分に勘案し、損失補償の必要性も含め協会の自立的経営に向けた見直しを検討すること。</p>	<p>損失補償は、協会の経営基盤強化を図り、道内中小企業の金融の円滑化に資することを目的に行っているもの。</p> <p>こうした中、第21次契約においては、協会の保証承諾姿勢の後退や企業への円滑な資金供給に支障を来すことのないよう、協会の財務状況や道内の経済情勢等を考慮しつつ、融資メニュー毎の代位弁済等の状況を踏まえ、見直し可能な融資メニューの補てん率の見直しを行ったところ。</p>

No	所管部局名	施策コード	施策名	事務事業整理番号	事務事業名	意見	二次政策評価意見への対応
29	経済部	0510	地域商業の活性化	0443	商業振興対策費(商店街振興対策費補助金(北海道商店街振興組合連合会、市商店街振興組合連合会))	道からの補助金等が事業費の2分の1を超える状況であるが、道が主体的、政策的に関わっていることについては理解する。今後においても道との関係性及び活動にあたっての内容、予算等の精査に努めること。	地域商業の活性化に向け、北海道商店街振興組合連合会の指導事業等が効果的に実施されるよう支援するとともに、引き続き、必要な予算の確保に努める。
30	経済部	0515	滞在交流型観光地づくりの推進	0309	北海道観光誘致推進事業費(受入体制整備)	道からの補助金等が事業費の2分の1を超える状況であるが、道が主体的、政策的に関わっていることについては理解する。今後においても道との関係性及び活動にあたっての内容、予算等の精査に努めること。	コロナ禍を経て多様化した観光ニーズ、観光需要の回復傾向を踏まえ、道との関係性及び活動にあたっての内容、予算等の精査に努めるとともに、新たな会員の獲得や収益事業の拡大など自主財源の確保に向けた各取組を積極的に後押ししていく。
31	農政部	0602	農業における脱炭素化の推進	0315	環境保全型農業直接支援対策事業費	国に対し、地方負担が生じないよう、国負担のみで実施可能な制度とするよう強く要望すること。	地方負担が生じないよう、国負担のみで対応するよう令和7年度の国費提案に向け検討を行う。
32	農政部	0604	農業農村基盤整備における防災・減災対策の推進	1002	次世代農業促進生産基盤整備特別対策事業費	本対策については、今期対策期間をもって確実に終了するとともに対策総額を厳守すること。	今期対策期間をもって終了するとともに対策総額を厳守する。
33	農政部	0606	農業生産の振興	0413	野菜価格安定資金造成事業費補助金	国に対し、地方負担が生じないよう、国負担のみで実施可能な制度とするよう強く要望すること。	地方負担が生じないよう、国負担のみで対応するよう令和7年度の国費提案に向け検討を行う。
34	農政部	0609	農村活性化対策の推進	0922	多面的機能支払事業費	国に対し、地方負担が生じないよう、国負担のみで実施可能な制度とするよう強く要望すること。	地方負担が生じないよう、国負担のみで対応するよう令和7年度の国費提案に向け検討を行う。
35	農政部	0609	農村活性化対策の推進	0923	中山間地域等直接支払事業費(中山間地域等直接支払交付金)	国に対し、地方負担が生じないよう、国負担のみで実施可能な制度とするよう強く要望すること。	地方負担が生じないよう、国負担のみで対応するよう令和7年度の国費提案に向け検討を行う。
36	水産林務部	0706	栽培漁業の推進や経営の安定化等による水産業の振興	0310	北海道水産種苗生産施設維持補修費	種苗生産施設の無償貸与は、団体の経営状況を踏まえるなど、団体との費用負担のあり方について引き続き団体と協議すること。	団体では、北海道栽培漁業基金の運用益の低下を想定し、種苗生産施設の集約化や省エネ機器の導入などによって経費節減を進めるほか、種苗販売代金の引き上げや収益が見込まれるマナコ種苗の増産などによって売上を拡大し、赤字を圧縮する方針であるが、魚価の低迷や資材費高騰等に伴う漁家経営の悪化等もあり、漁業者負担の引き上げが困難な状況となっている。 種苗生産事業の収支状況や市場金利の動向、漁業者の経費負担状況を踏まえると、更なる経費負担増となる貸与施設の有償化は困難であるが、引き続き団体との話し合いを進め、道と団体との費用負担のあり方について検討を行っていく。
37	警察本部	2101	治安対策・交通安全対策の推進	1601	スクールサポーター委嘱費	非行件数が減少傾向にあることを踏まえ、スクールサポーターの配置については、毎年度、安全な学校運営や少年の非行防止への貢献などの検証を行い、引き続き効率的・効果的な配置となるよう見直しを行うこと。	スクールサポーターは、学校からの派遣要請を受け、学校内外における児童生徒の問題行動等の未然防止や安全確保、非行事案への行動連携等、安全な学校運営と少年の非行防止活動を支援しているところ、道内における少年非行の件数が令和4年以降増加していることなどを踏まえ、効率的・効果的な配置を検討する。
38	警察本部	2101	治安対策・交通安全対策の推進	2001	交番相談員経費	空き交番の解消に向けて、引き続き交番の統廃合や交番勤務の配置強化の見直しを行い、交番相談員数の削減を図ること。	交番の統廃合、交番勤務員の配置の見直しを継続実施しているが、空き交番を解消するため交番相談員数は現状維持とした。
39	警察本部	2101	治安対策・交通安全対策の推進	2402	刑事警察費(重要犯罪等捜査支援システム経費)	維持費の対応策、検挙率の効果検証、効率的な配置について、毎年度見直しを行うこと。	維持費の削減を図るため、回線契約及び保守契約の見直しを検討するとともに、配置については、これまでの効果検証を継続し、検挙率や活用状況を分析し、効果的・効率的な配置場所を選定している。
40	警察本部	2101	治安対策・交通安全対策の推進	3601	駐車秩序等改善対策推進事業費	違法駐車の実態を踏まえ、引き続き駐車監視員の効率的・効果的な配置体制となるよう抜本的な見直しを検討すること。	実態分析に基づいた継続的なガイドラインの見直しを行い、駐車監視員の柔軟かつ効率的・効果的な運用を図っていく。